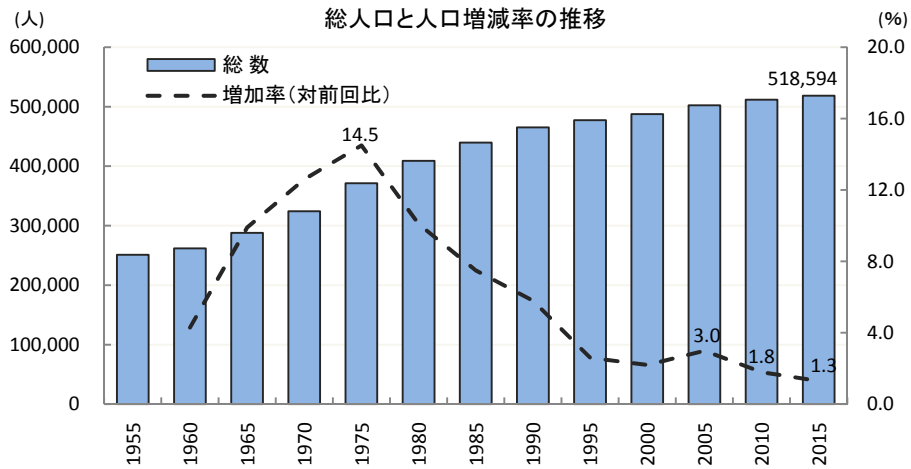


データから見る宇都宮市の現状

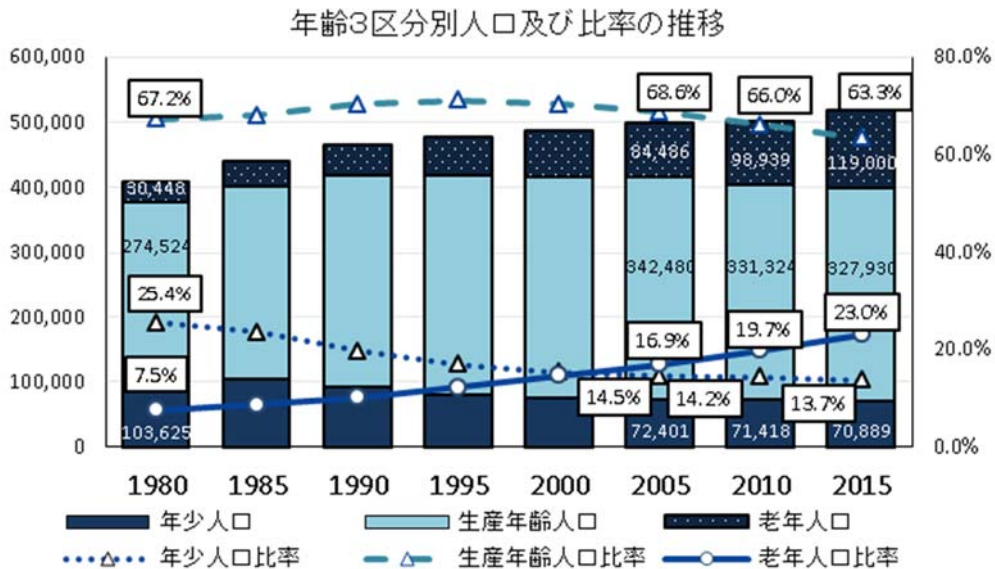
1 人口構造・家族形態の変化

(1) 少子・超高齢社会の進展

① 本市の人口増加率は、1975年の14.5%をピークに減少し始め、1995年以降はほぼ横ばいで推移していたが、直近の2010-2015年の増加率は1.3ポイントと最も低い増加率となっている。



② 年齢別人口の推移をみると、年少人口（0～14歳）は減少が続いている。生産年齢人口（15～64歳）は、2005年の342,480人をピークに、その後減少に転じている。老年人口（65歳以上）は、増加が続いている。年少人口比率と老年人口比率は、2000年を境に逆転している。

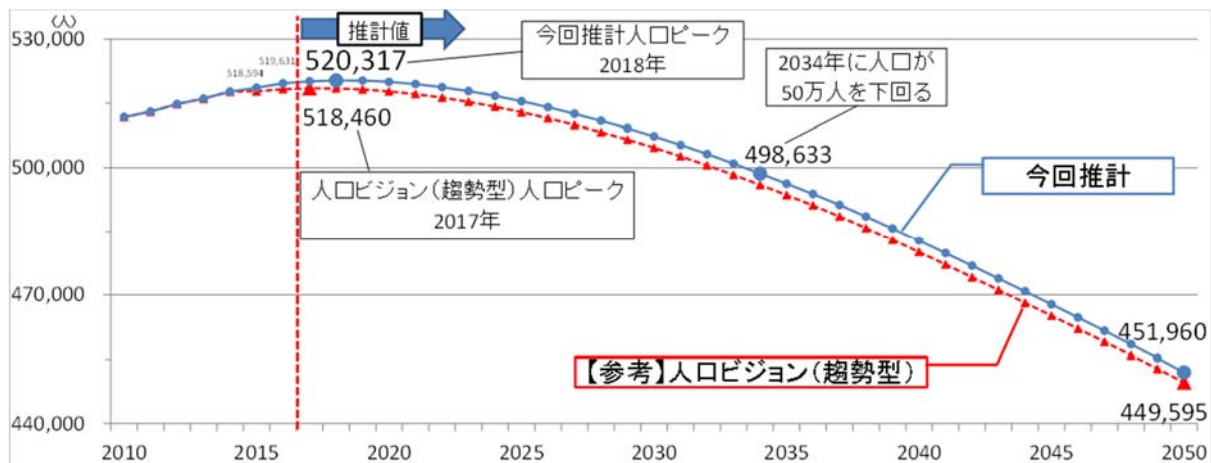


出典：総務省「国勢調査」

- ③ 本市の将来推計人口では、平成30年の520,317人をピークに、徐々に人口が減少していき、平成62年には451,960人（約87%）になる。

（参考）全国の将来推計人口では、平成30年126,177千人から平成62年101,923千人（約81%）になる。

本市「趨勢型」の人口推移



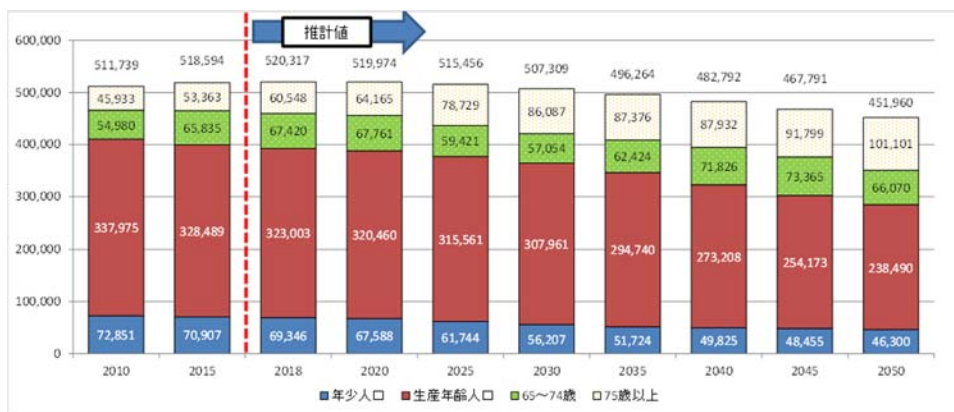
出典：政策審議室

- ④ 本市の老年人口は平成27年と比較して平成62年では、約5万人（約40%）増加するのに対し、年少人口は約2.5万人（約34%）、生産年齢人口は約9万人（約27%）減少するものと推計している。

（参考）全国の老年人口は平成27年と比較して平成62年では、約4,538千人（約13.4%）増加に対し、年少人口は約5,178千人（約32.8%）、生産年齢人口は約24,532千人（約31.7%）減少するものと推計している。

出展：国立社会保障・人口問題研究所「日本の将来推計人口（平成29年推計）」

本市 年齢3区分別人口



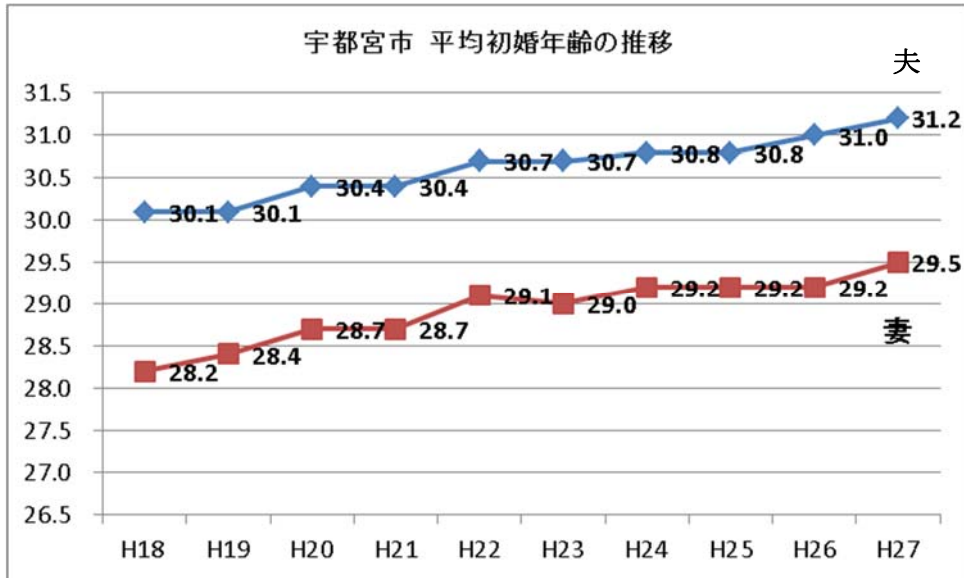
出典：政策審議室

2 結婚観・家族観の変化

(1) 晩婚化

① 本市では、男女ともに平均初婚年齢は上昇傾向にある。

(参考) 全国では、平成27年 夫31.1歳 妻29.4歳(総務省「人口動態調査」)

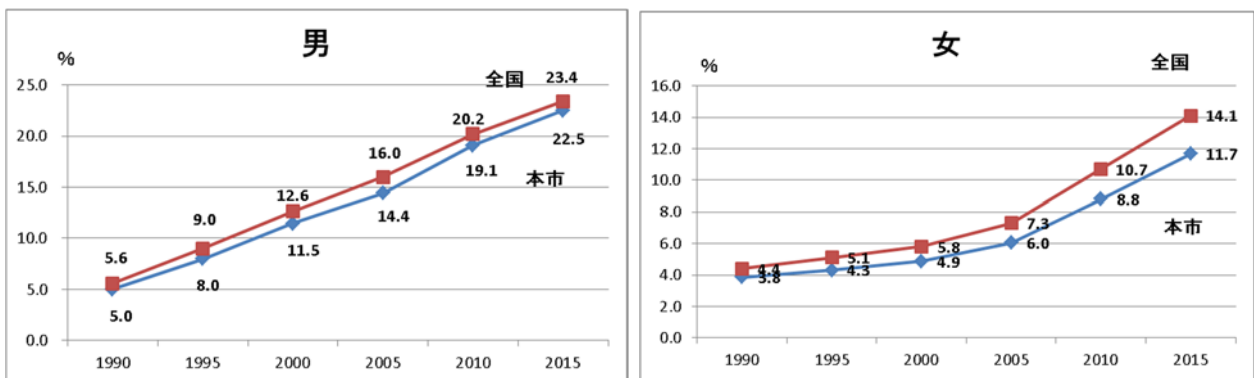


出典：宇都宮市統計書

(2) 生涯未婚率

① 男女とも全国と同様に増加傾向にある。特に女性が急速に高くなっている。

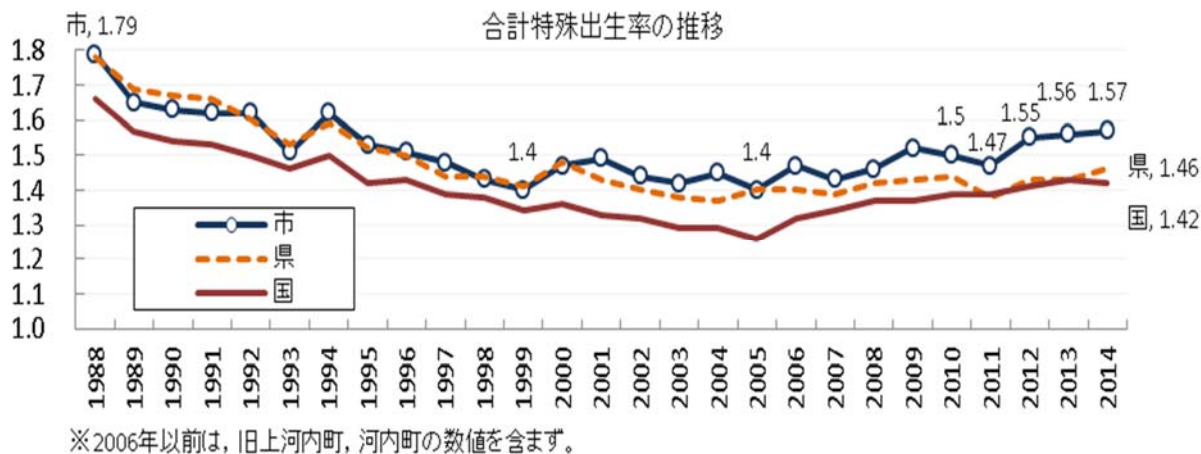
生涯未婚率の推移(男女別 全国, 本市)



出典：総務省統計局「国勢調査」

(3) 出生率

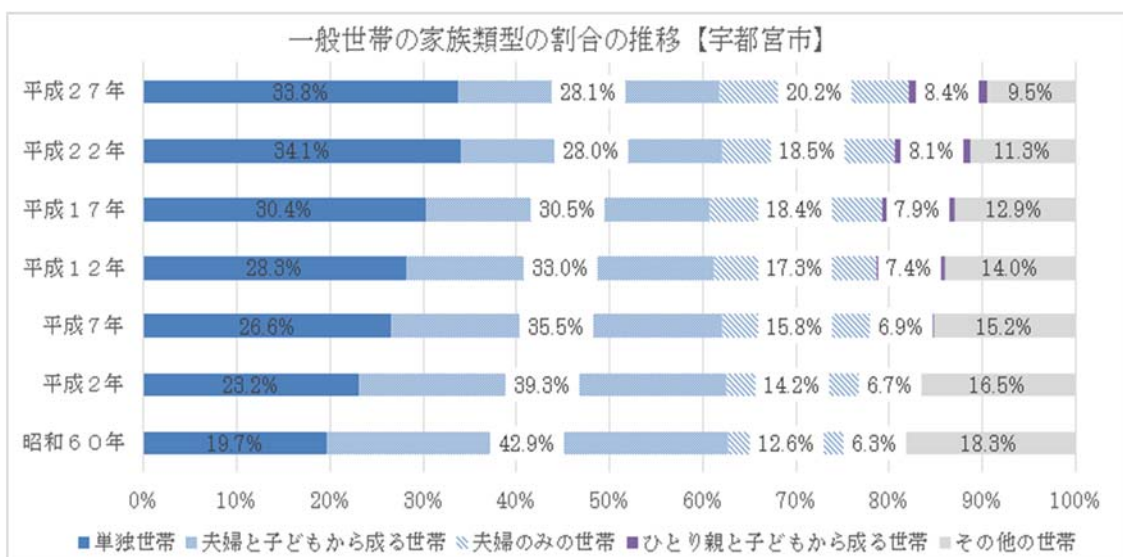
- ① 本市の合計特殊出生率は、2000年～2005年頃底打ちした後、上昇傾向にあり、全国、県よりも高い水準になっている。



出典：宇都宮市統計書

(4) 「ひとり親と子ども」からなる世帯

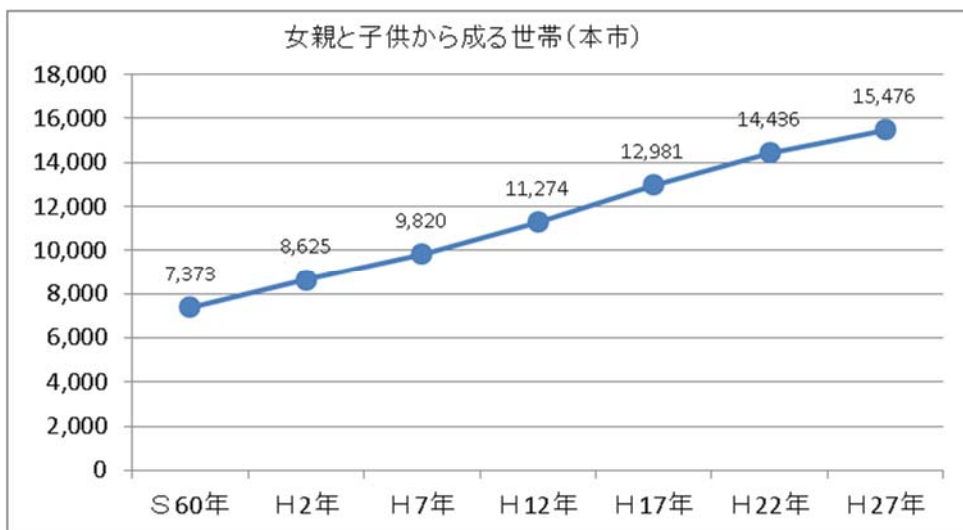
- ① 一般世帯に占めるひとり親と子供から成る世帯の割合は、平成12年7.4% (全国：7.6%) から平成27年8.4% (8.9%) に増加している。



出典：総務省「国勢調査」

(5) 「女親と子ども」から成る世帯

① 増加傾向にあり，平成27年は，昭和60年の約2倍になった。

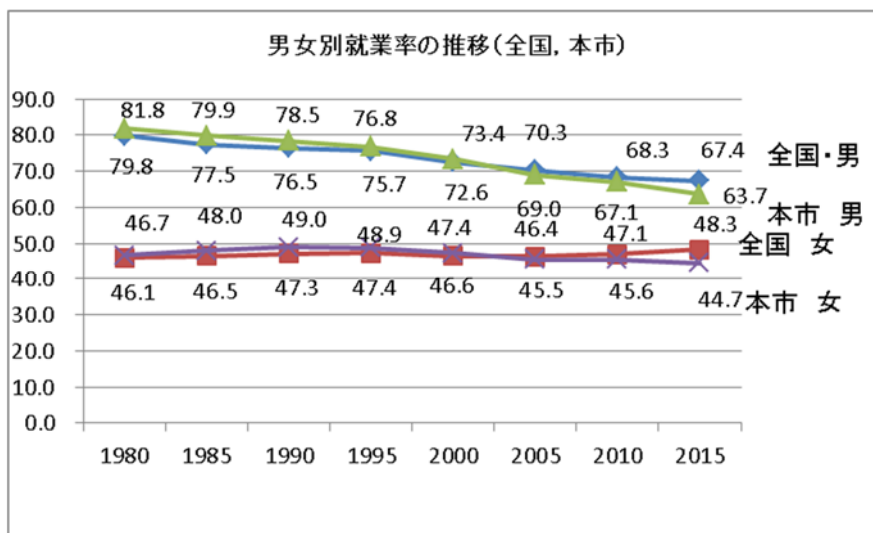


出典：総務省「国勢調査」

3 働く女性の増加

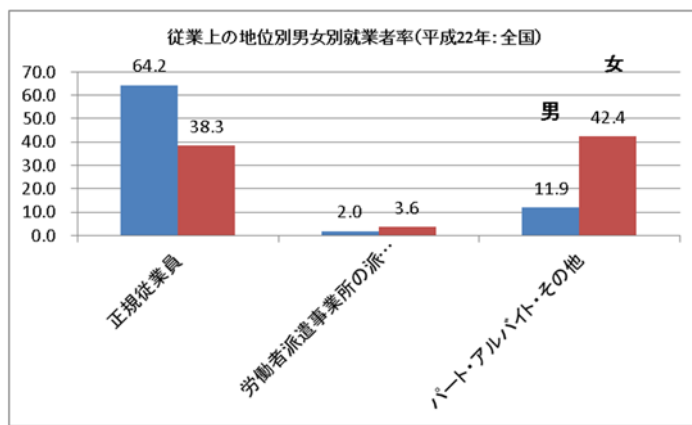
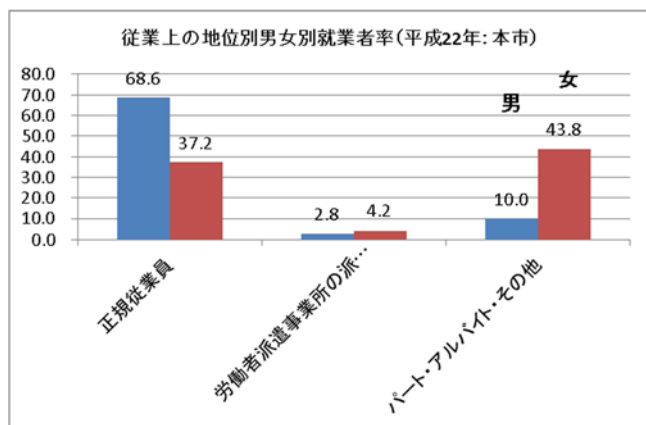
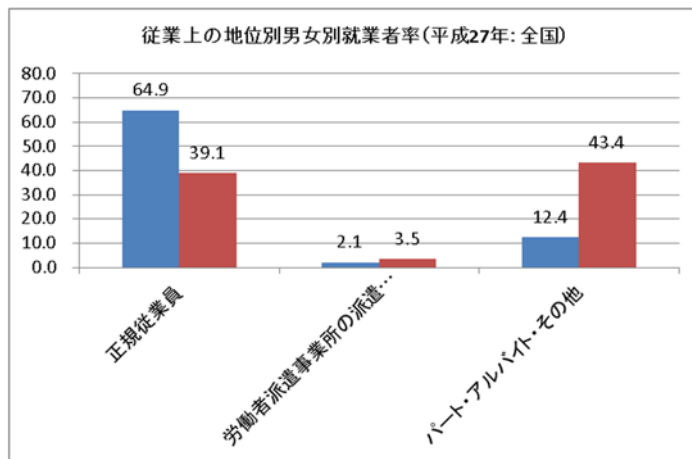
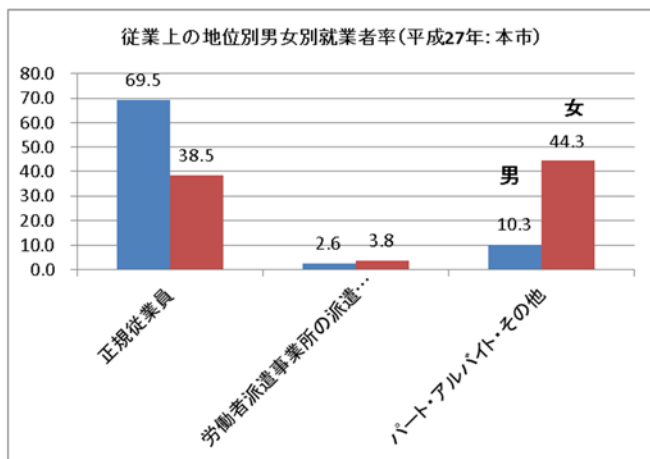
(1) 就業者率

① 本市の男女別の就業者率をみると，平成27年度は男性63.7%，女性44.7%と女性は男性に比べて低い。また，男性の就業者率は全国と同様減少傾向にあるが，女性の就業者率は全国同様横ばいで推移している。



出典：総務省「国勢調査」

- ② 従業上の地位をみると、本市の男性は正規従業員の割合が高い。女性はパート・アルバイト等の割合が高い。平成22年と平成27年を比較するとどちらも割合が高くなっている。



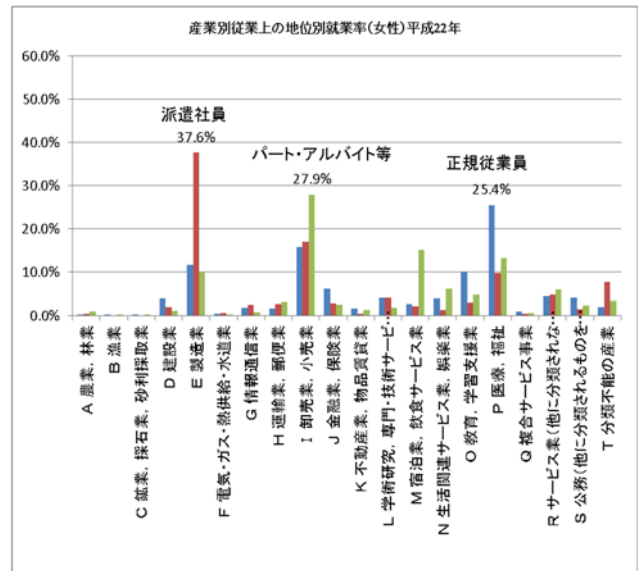
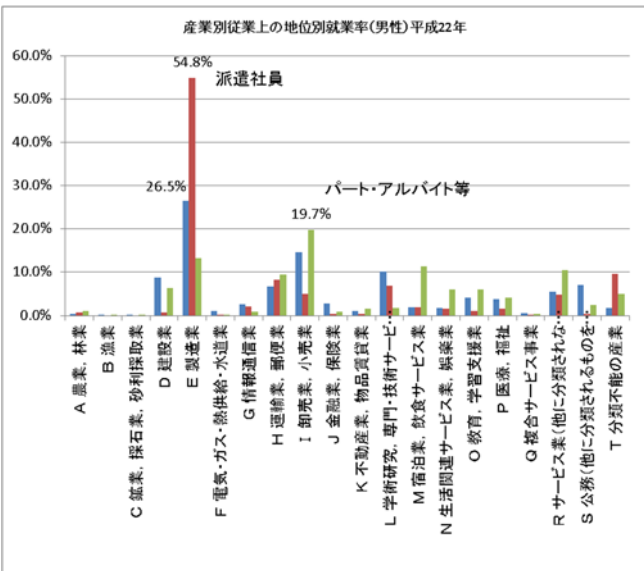
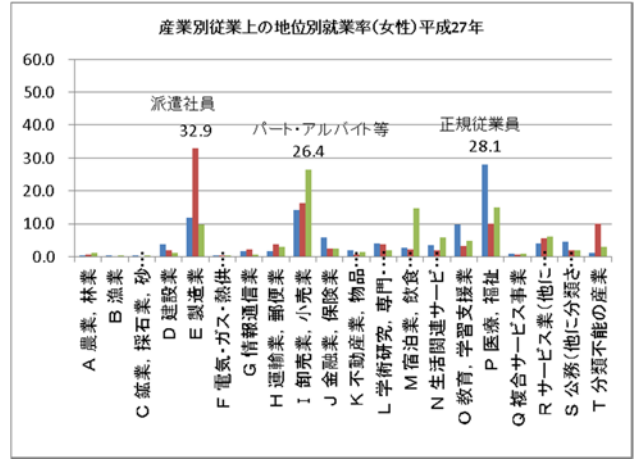
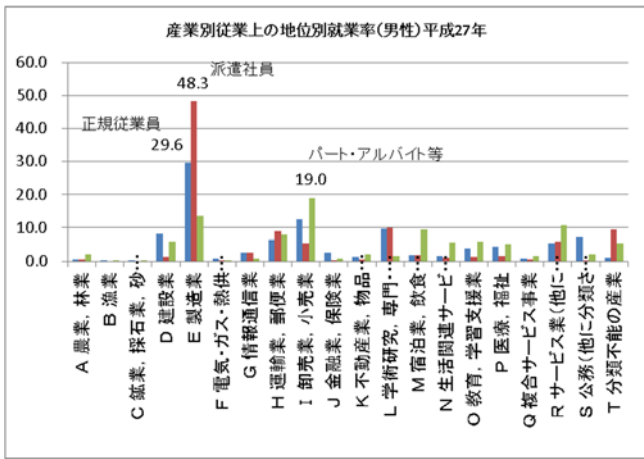
出典：総務省「国勢調査」

(2) 就業分野

① 本市の産業分類別就業率をみると、男女とも「製造業」「卸売・小売業」が高い。女性の正規従業員は、「医療、福祉」で最も高い。平成22年と平成27年を比較してみると増加している。

男性の就業率より高いのが特徴的である。

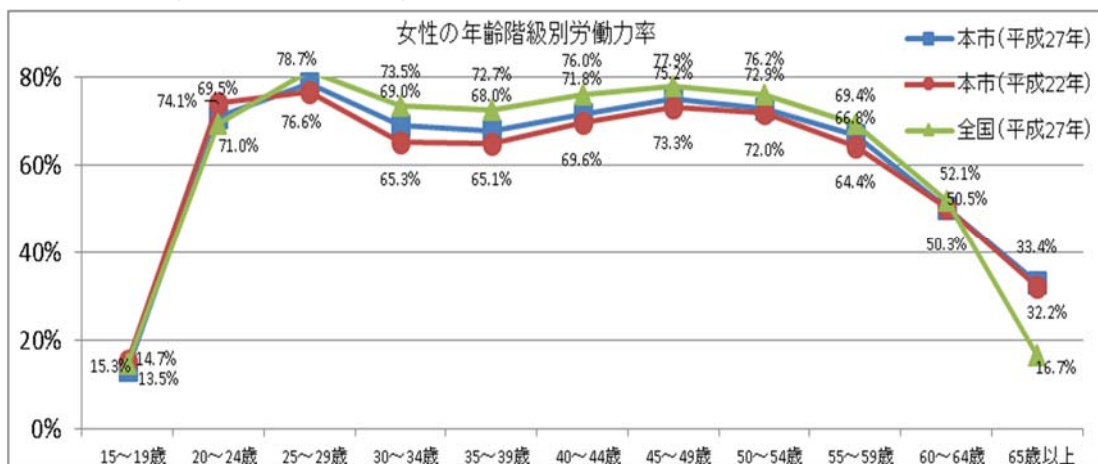
- ・ 女性のパート・アルバイト等は、「卸売・小売業」で最も高い。
- ・ 女性の派遣社員は、「製造業」で最も高い。
- ・ 女性の正規従業員では、「教育・学習支援業」が高い。また、パート・アルバイト等では「宿泊業、飲食業」が高い。比較的サービス業での就業率が高い傾向にある。



出典：総務省「国勢調査」

(3) 労働力率

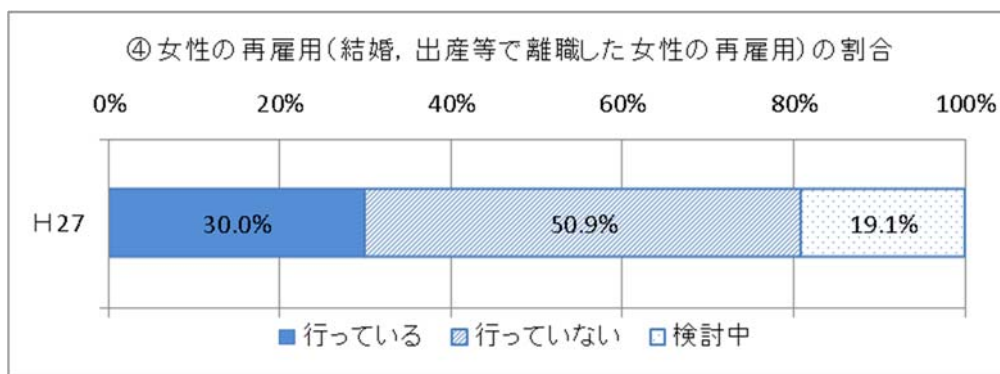
- ① 本市の女性の年齢階級別労働力率も、全国同様、子育て期の30歳代に低下する「M字カーブ」を描いており、5年前に比べそのM字の底は浅くなっているものの、全国に比べると、その底は深い。



出典：総務省「国勢調査」

(4) 女性の再雇用

- ① 本市「労働条件実態調査報告書（平成27年度）」によると、本市内の事業所において、結婚、出産等で離職した女性の再雇用を「行っている」のは、30.0%、「行っていない」は50.9%となっている。



出典：宇都宮市・宇都宮商工会議所・うつのみや商工会

「平成27年度労働条件実態調査報告書」

4 女性の活躍とWLB

(1) 就労継続年数

- ① 全産業において、平成21年度は、男性14.2年、女性11.1年とその差3.1年であったが、平成27年度は、男性14.4年、女性12.4年とその差が2.0年と平均勤続年数の男女差が縮まっている。

業種別にみても、平成21年度から27年度にかけて、男女差が減少した業種は、「卸売業」「金融・保険・不動産業」である。

市内事業所における男女別平均勤続年数 (年)

業種	平成21年度		平成27年度	
	事務系		事務系	
	男性	女性	男性	女性
鉱業・建設業	14.5	11.7	14.1	15.5
製造業	15.4	13.3	17.3	12.5
卸売業	16.3	9.5	14.7	11.2
小売業	13.4	13.7	16.6	13.7
サービス業	12.2	10.0	13.8	11.4
金融・保険・不動産業	13.1	8.3	12.7	9.8
運輸・通信業	18.0	10.6	11.0	11.9
全産業	14.2	11.1	14.4	12.4

出典：宇都宮市・宇都宮商工会議所・うつのみや商工会

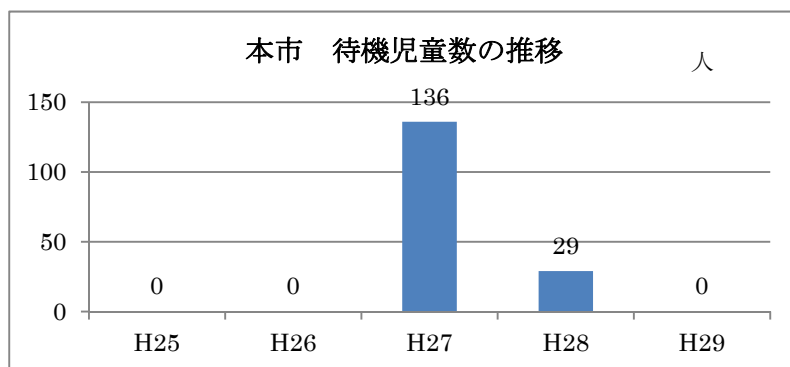
「平成27年度労働条件実態調査報告書」

(2) 保育環境の整備

- ① 本市における、毎年4月1日時点での待機児童数の推移を見てみると、平成25、26年度はゼロ。平成27年度は136名となったが、28年には29名、平成29年度はゼロとなった。

これは、平成27年度の新制度の施行に伴い、待機児童に関する定義が拡大されたことなどによるもの。

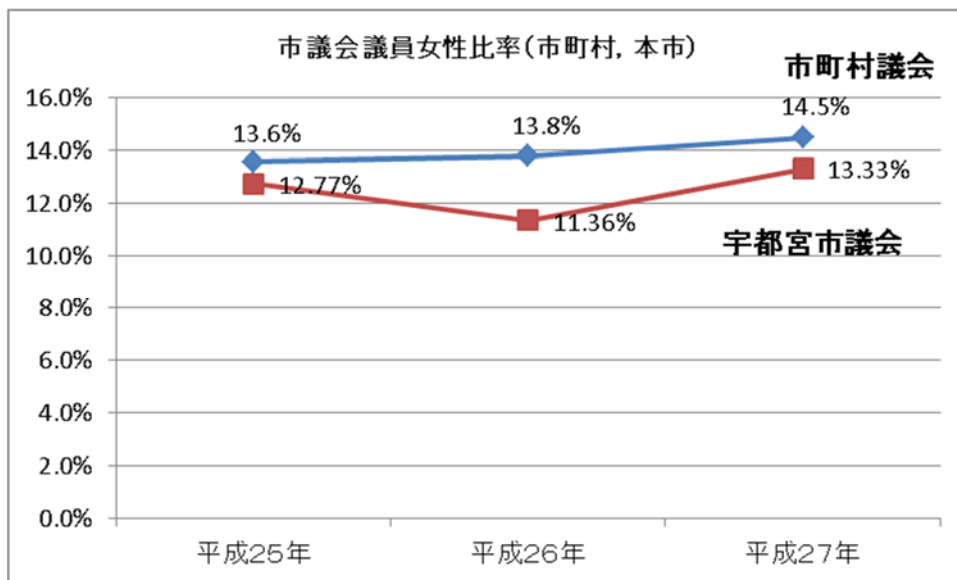
利用定員の弾力化の活用や、幼稚園の認定こども園への移行、保育所の増築・分園等による施設整備など「供給体制の確保」に取り組むとともに、車の車輪である「保育士の確保」に取り組み、待機児童数を減少させた。



出典：保育課

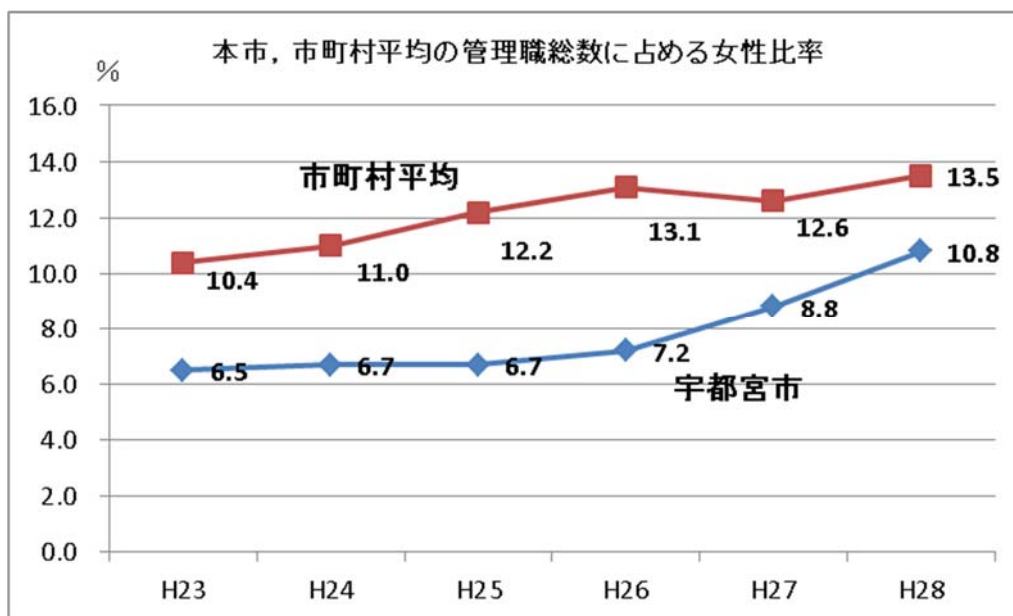
(3) 管理職等

① 平成27年の全国の市町村議会平均は14.5%，宇都宮市議会13.3%である。



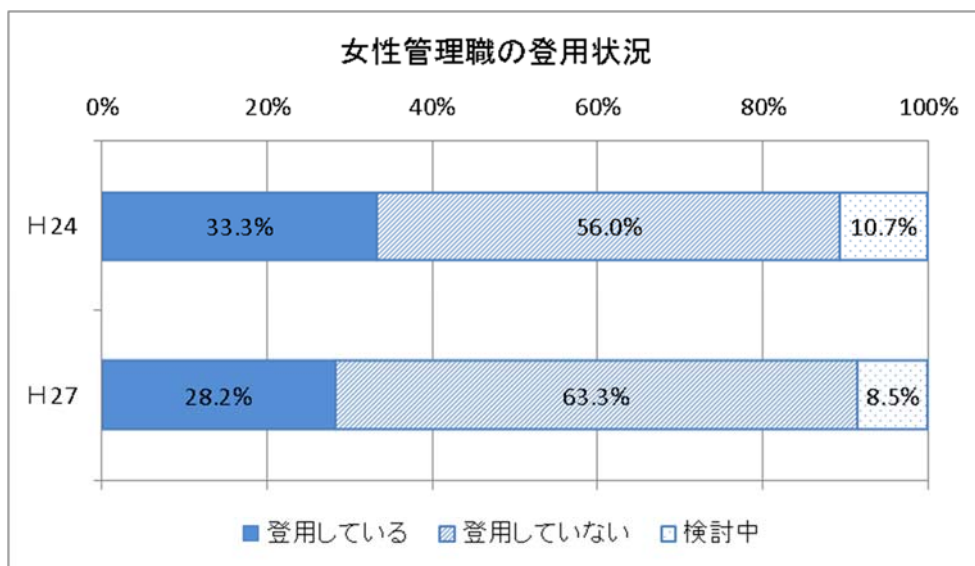
出典：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」，議会事務局

② 宇都宮市役所の管理職総数に占める女性比率は，市町村平均を下回っているが，上昇傾向をみせており，その差は小さくなってきている。



出典：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の平成又は女性に関する施策の推進状況」

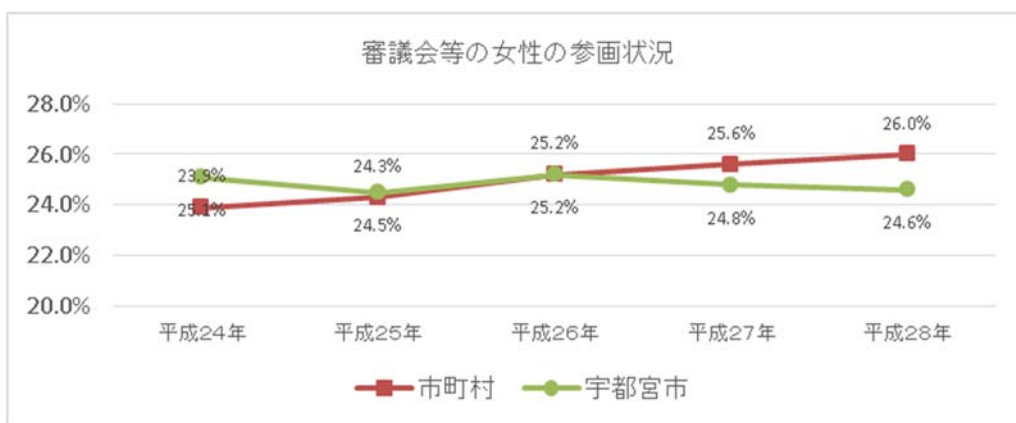
- ③ 市内事業所における女性管理職の登用状況では、「登用している」が平成27年で28.2%と前回より減少となっている。



出典：宇都宮市・宇都宮商工会議所・うつのみや商工会

「平成27年度労働条件実態調査報告書」

- ④ 審議会等委員に占める女性の割合について、市町村平均は増加傾向にあるが、本市は減少傾向である。

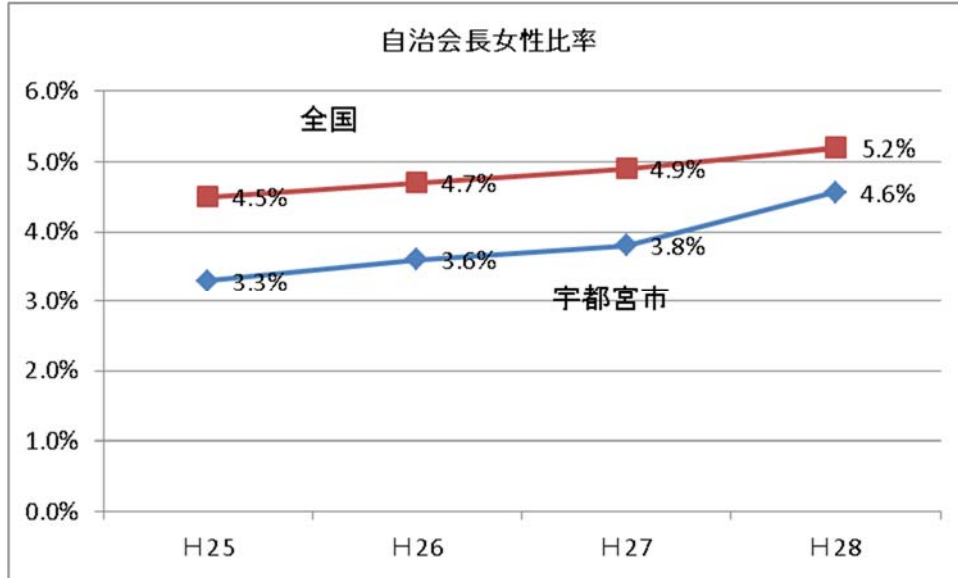


内閣府：「女性の政策・方針決定参画状況調べ」

5 さまざまな場での女性の参画

(1) 自治会

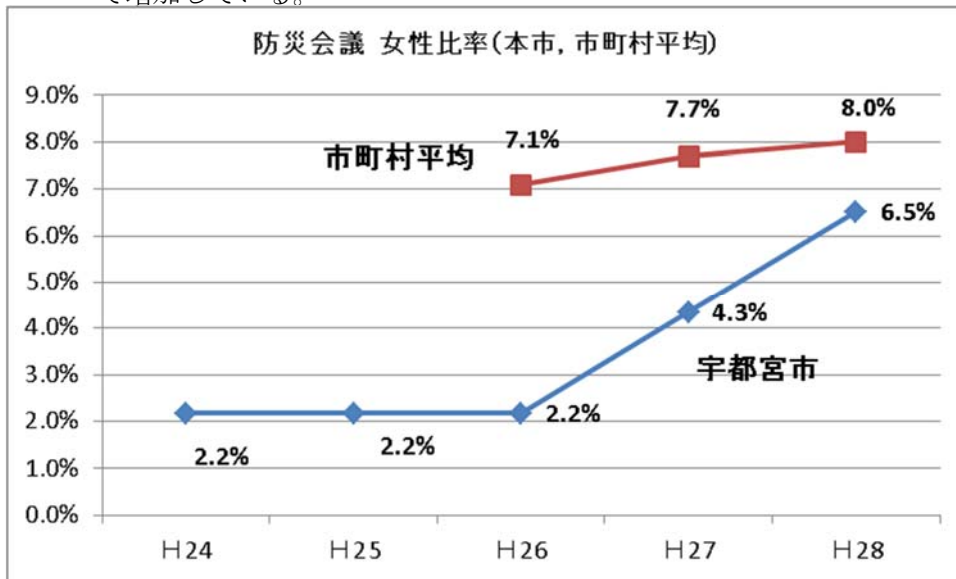
- ① 自治会長に占める女性の割合は、全国より低い近づきつつある。



出展：内閣府「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

(2) 防災会議

- ① 本市の防災会議においては市町村平均より低いですが、急速に増加し、近い水準まで増加している。

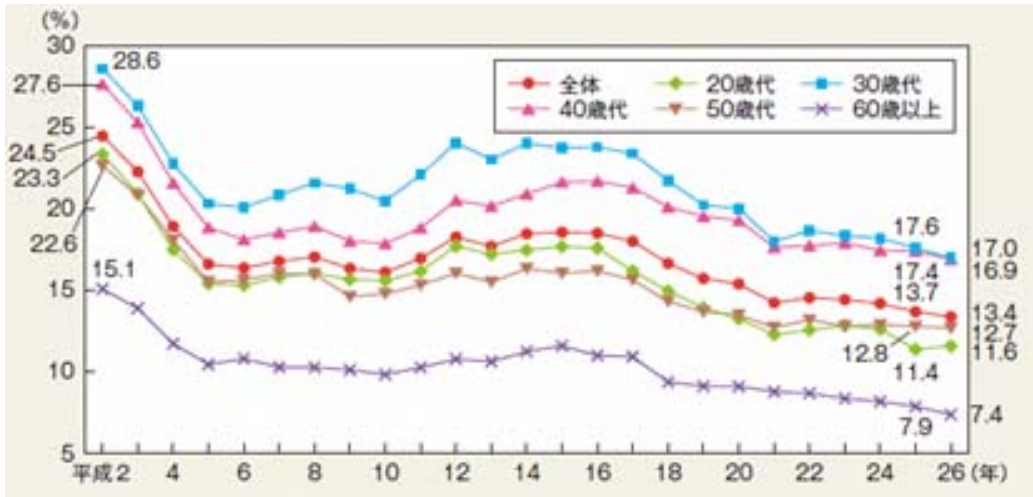


出典：内閣府「女性の政策・方針決定参画状況調べ」, 「地方公共団体における男女共同参画社会の形成又は女性に関する施策の推進状況」

6 男性の仕事と生活の両立

(1) 就労時間

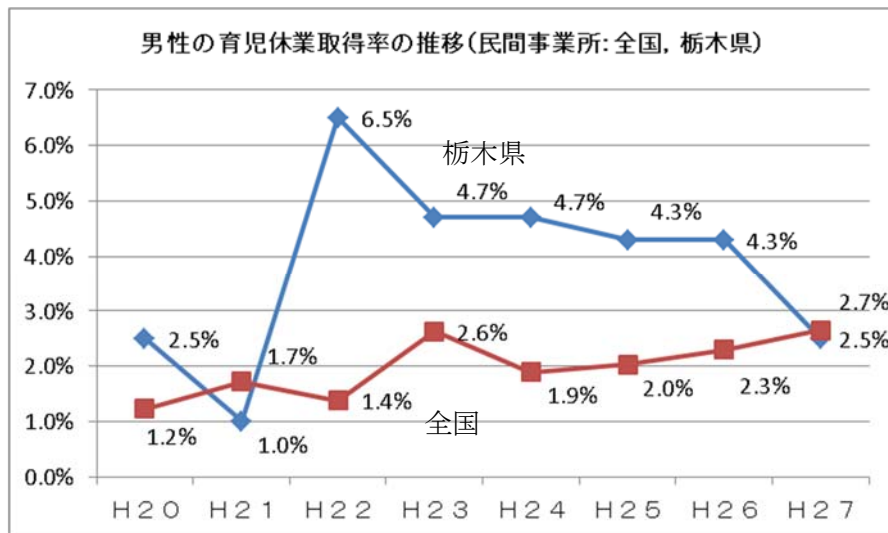
- ① 総務省「労働力調査」において、男性の週労働時間60時間以上の就業者の割合を年齢階級別にみると、いずれの時代も子育て期にある30歳代、40歳代はほかの年代を大きく上回っている。



出典：総務省「労働力調査（基本集計）」

(2) 育児休業

- ① 栃木県内民間事業所における男性の育児休業取得率は、平成22年から26年は全国を上回って推移していたが、平成27年は全国を下回った。



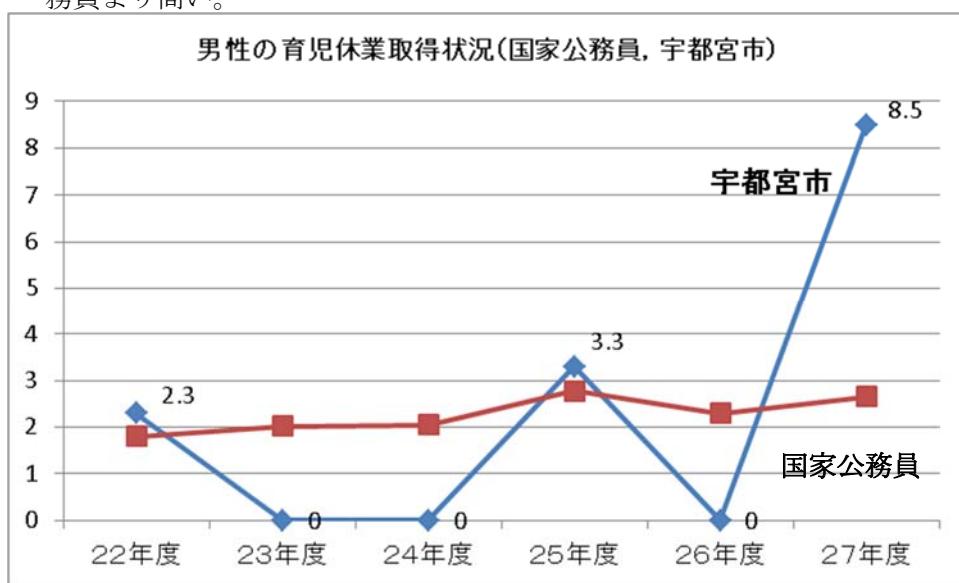
出典：厚生労働省「雇用均等基本調査」、栃木県「とちぎの労働環境事情」

- ② 市内事業所の男性の育児休業取得率は、平成27年度5.8%で平成24年度より1.0ポイント増加している。

平成24年度	平成27年度
4.8%	5.8%

出典：宇都宮市・宇都宮商工会議所・うつのみや商工会「労働条件実態調査報告書」

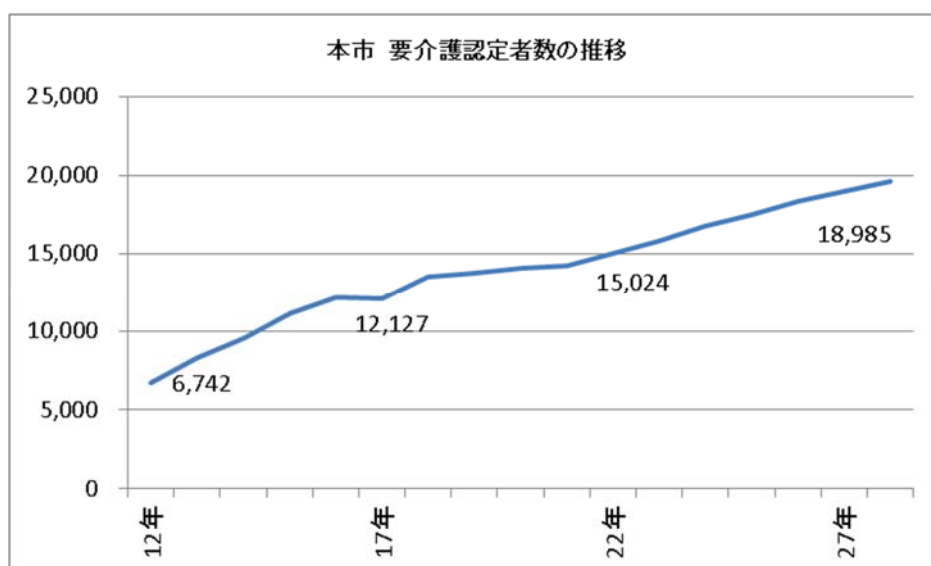
- ③ 本市男性職員の育児休業取得率は0件の年度もあるが、平成27年度は国家公務員より高い。



出典：平成29年版男女共同参画白書，人事課

7 本市の要介護認定者

- (1) 要介護認定者数は年々増加している。



出典：高齢福祉課

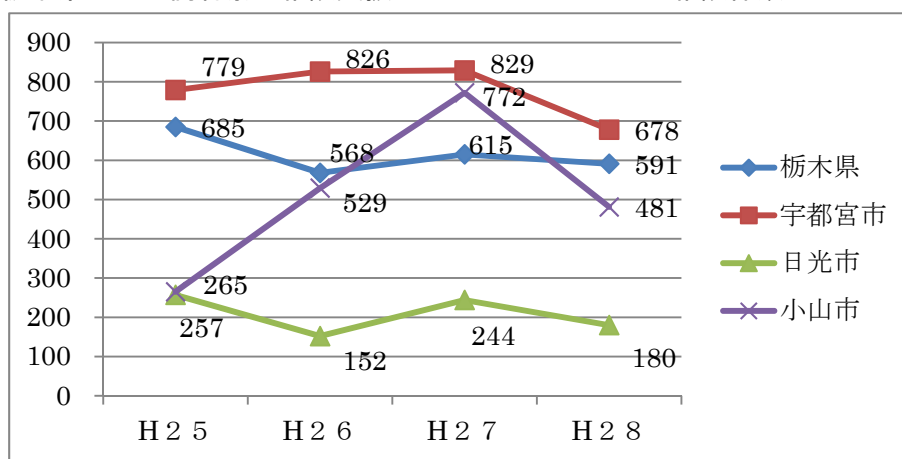
8 男女の人権の尊重

(1) DV

① 宇都宮市のDV相談件数は、平成25～平成27年度にかけて上昇傾向にあったが、平成28年度は前年度の約8割に減少した。

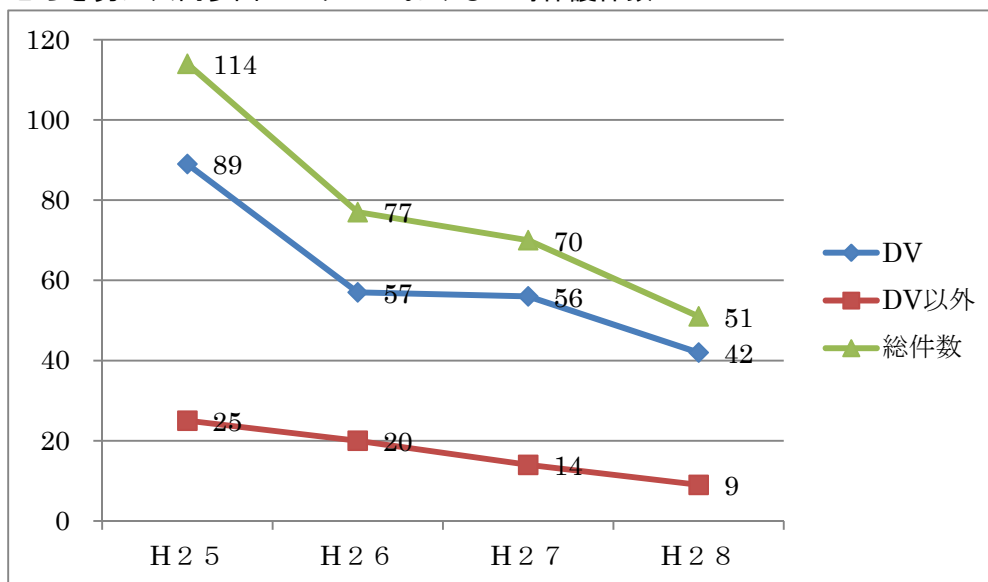
また、DV相談事案のうち、緊急一時保護の対象となった件数も、平成26・27年度は横ばいであったが、平成28年度は前年度の約7.5割に減少した。

栃木県内の配偶者暴力相談支援センターにおけるDV相談件数



出典：栃木県主催 市町男女共同参画行政主管課長会議資料（平成29年4月）

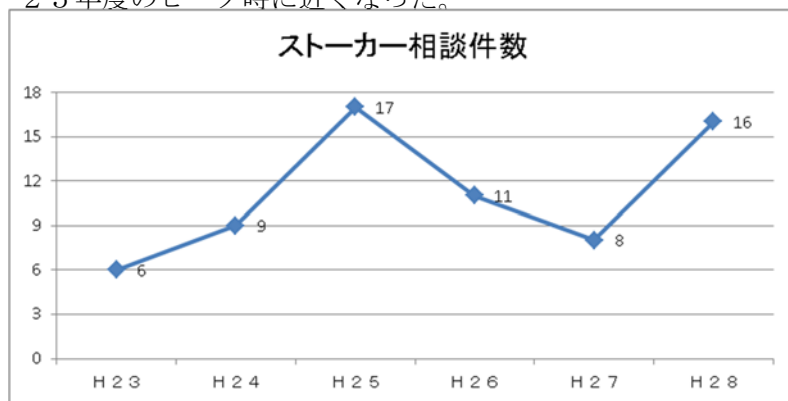
とちぎ男女共同参画センターにおける一時保護件数



出典：栃木県主催 市町男女共同参画行政主管課長会議資料（平成29年4月）

(2) ストーカー

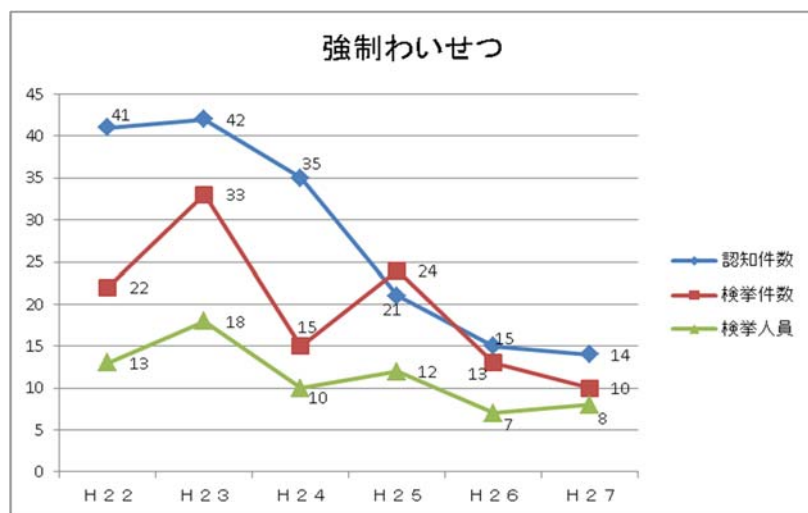
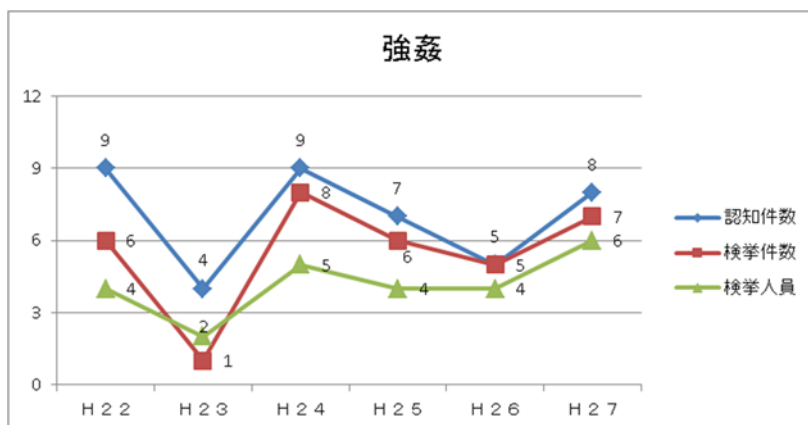
- ① 宇都宮市女性相談所におけるストーカーに係る相談件数は、平成25年度をピークに減少傾向にあったが、平成28年度は平成27年度の2倍に増加し、平成25年度のピーク時に近くなった。



出典：宇都宮市女性相談所

(3) 性暴力等

- ① 性暴力等のうち、強姦認知件数は、ほぼ横ばいであるが、強制わいせつ認知件数は、H23年以降減少傾向にある。



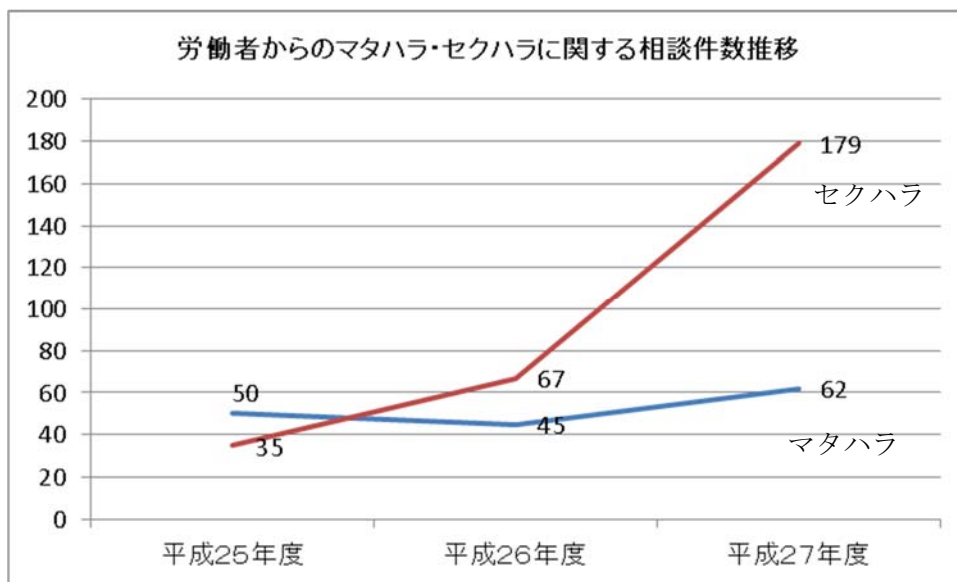
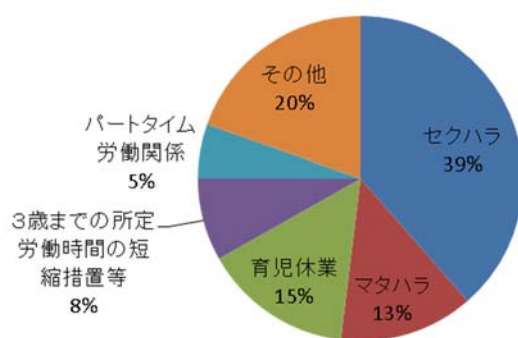
出典：栃木県警察本部「犯罪概況書」

(4) セクハラ・マタハラ等

① 平成27年度の栃木県労働局への相談について、労働者からの相談は464件で、相談内容をみると、セクハラに関する相談が38.6%、マタハラに関する相談が13.4%これらの相談が全体の52.0%と半分を占めている。

マタハラの相談件数は平成25年度の50件から平成27年度は62件に増加しており、相談の内訳をみると、婚姻、妊娠、出産（男女雇用機会均等法）や育児休業の取得等（育児・介護休業法）を理由とする不利益取扱いに関することとなっている。

労働者からの相談内容



出典：栃木県労働局雇用環境・均等室